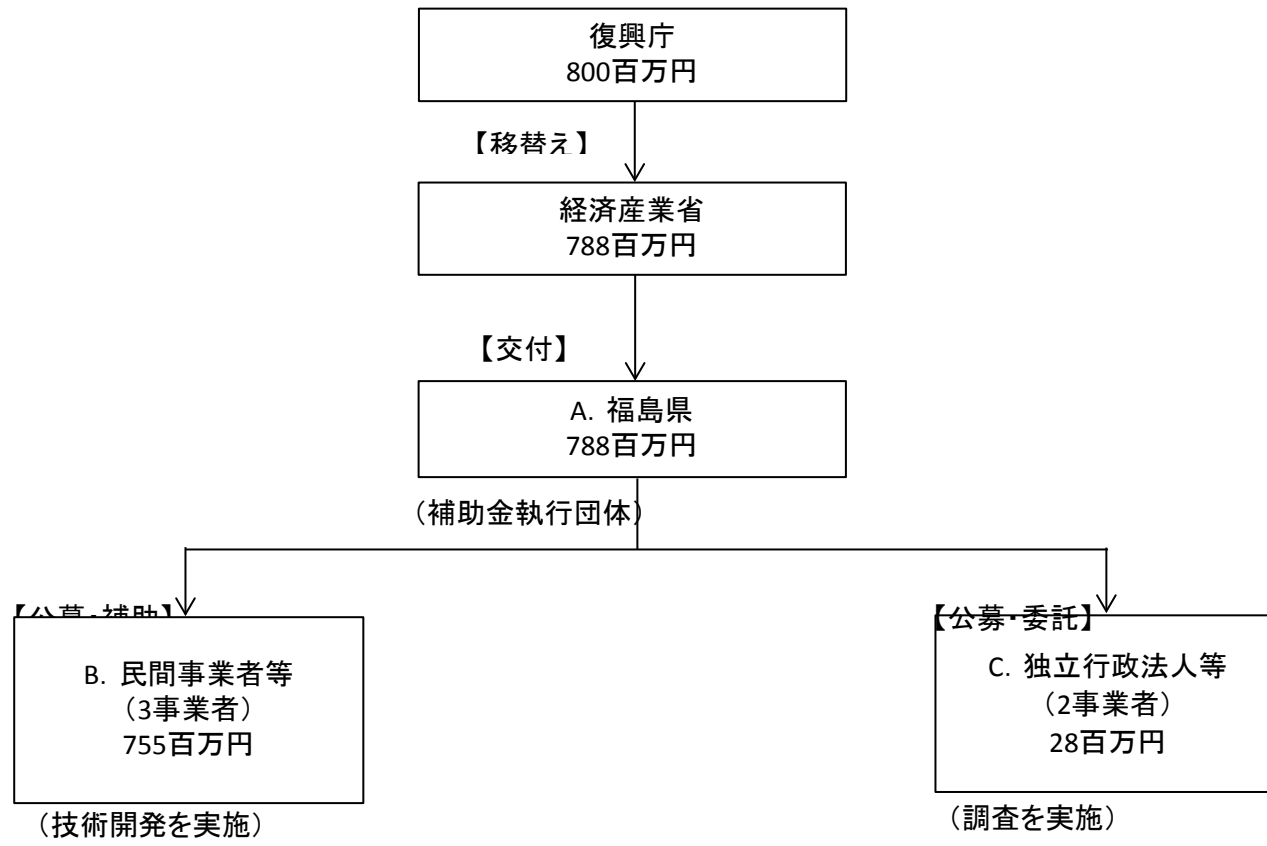


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) 「福島復興再生特別措置法 重点推進計画」(平成25年4月26日総理大臣認定) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部認定)			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の民間企業等が実施する再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を支援し、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次世代技術開発として、①藻類バイオマス生産及び利用技術の開発(培養槽で藻を大量生産する技術開発、燃料としての経済性評価)、②水素利用畜エネルギーの有効活用技術の開発(水素とディーゼル油の混合燃料とし、目標を水素の割合80%とする)、③再生可能エネルギー利用次世代農業施設開発(再生可能エネルギーを組み合わせたハイブリッド温室での農作物栽培における最適環境制御の手法確立)、④福島県における再生可能エネルギー発電ネットワークに係る調査(福島県内の再生可能エネルギーポテンシャルを単位時間ごとに予測できるモデルやシステムの開発)に取り組み、福島県の復興を支援する(補助率:定額)。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	300	800	800		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		0	300	800	800	0	
	執行額		-	270	788			
執行率(%)		-	90%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに事業の進展に関わった地元企業数を20とする。	事業の進展に関わった地元企業数	成果実績	社	-	7	10	
			目標値	社	-	7	10	20
			達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	研究テーマ件数	活動実績	件	-	4	4		
		当初見込み	件	-	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	予算執行額/研究テーマ件数		単位当たりコスト	千円	-	67,548	196,881	200,000
			計算式	千円/件	-	270,190/4	787,525/4	800,000/4
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	研究開発費	751						
	消費税	49						
	計	800	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地球温暖化対策にも効果的な再生可能エネルギーの普及拡大は、国民の悲願である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	エネルギー施策は、国として率先して行う必要があるものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	福島県は再生可能エネルギー関連産業を復興のための主たる産業と位置付けている等、再エネの次世代技術開発を支援する本事業は極めて重要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	広く公募を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業者の技術力、事業計画等を総合的に評価し、福島県が支出先を決定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究開発は段階により、かかるコストが大きく変動する。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出の合理性を国、福島県により確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途が適正であることを国、福島県により確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	不用率は極めて小さい。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	国が直接補助金を支出するのではなく、県が補助金を支出することにより、コストの削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	年度による変動はあるものの、着実に成果が出ている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により、日本を牽引する再生可能エネルギー関連技術の蓄積が期待され、福島県復興の実現のためにも有効である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	着実に成果が出ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	昨年度の成果を活用し、今年度の実証実験につなげる計画としている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	福島県は再生可能エネルギー関連産業を復興のための主たる産業と位置付けている等、再エネの次世代技術開発に国が支援を行うことは極めて重要である。また、事業の実施に当たり、適宜確認を行いながら執行する等、執行方法も適正なプロセスを経ることとなっている等、効果的かつ有効と認められる。			
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	19
平成25年度	新25-043	平成26年度	181		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.福島県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	技術開発の実施のための補助金	755			
委託費	福島県における再生可能エネルギー利用発電ネットワークに係る調査のための委託費	28			
その他	備品、消耗品費	5			
計		788	計		0
B.(一社)藻類産業創成コンソーシアム			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	技術開発に従事する者の作業時間に対する人件費	10			
事業費	技術開発のための旅費、備品費、外注費	314			
委託費	技術開発のための委託研究費、業務委託費	157			
消費税	消費税及び地方消費税	37			
計		518	計		0
C.(独)産業技術総合研究所			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	調査のための旅費、備品費、外注費	26			
計		26	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.福島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業費補助金の執行業務	788	-	-

B民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)藻類産業創成コンソーシアム	藻類バイオマス生産及び利活用技術の開発	518	-	-
2	(独)産業技術総合研究所	水素利用蓄エネルギーの有効活用技術の開発	200	-	-
3	(公財)郡山地域テクノポリス推進機構	再生可能エネルギー利用次世代型農業施設開発	37	-	-

C独立行政法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	福島県における再生可能エネルギー利用発電ネットワークに係る調査	26	-	-
2	アサヒ電子株式会社	気象観測装置製作	2	-	-